

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合員数

一九八五年の単一労働組合員数を産業別にみると、前年にくらべ増加した産業と増加組合員数は、製造業の約二万人、卸売・小売業、飲食店の約一万二〇〇〇人、金融・保険業、不動産業の約一万一〇〇〇人、建設業の約五〇〇〇人、であった。これら四つの産業以外は減少しており、なかでも運輸・通信業(約三万四〇〇〇人)、サービス業(約一万七〇〇〇人)、公務(約一万五〇〇〇人)での減少が目立っている。

こうした組合員数の増減の結果、八五年における労働組合員数の産業別構成は、つぎのようになった。(1)製造業三三・四%、(2)運輸・通信業一五・三%、(3)サービス業一三・六%、(4)公務一一・九%、(5)金融・保険業、不動産業八・六%、(6)卸売・小売業、飲食店七・〇%、(7)建設業六・三%であり、構成比の順位は前年と変わらない(第48表)。

産業別組織率

各産業における推定組織率をみると、公務が七六・四%でもっとも高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業六七・九%、運輸・通信業五七・九%、金融・保険業・不動産業四九・三%、鉱業四八・七%、製造業三三・七%となっている。一方、卸売・小売業・飲食店(九・三%)、農業・林業・漁業(一七・二%)、サービス業(一八・二%)、建設業(一九・七%)は全産業の組織率よりもかなり低い組織率になっている。

各産業の推定組織率を前年とくらべると、(1)鉱業、(2)農業、林業、漁業、(3)金融・保険業、不動産業、(4)電気・ガス・熱供給・水道業、(5)サービス業、(6)建設業では上昇した。これらの産業のうち建設業を除くと、雇用者がそれぞれ減少しており、その影響である。また、(1)公務、(2)運輸・通信業、(3)製造業では組織率が低下した。このうち公務と運輸・通信業では雇用者数が増加したにもかかわらず組合員数が減少し、それが組織率の低下となった。製造業では組合員数、雇用者数ともに増加したが、雇用者数の伸びに組合員数の増加率が及ばなかったことが組織率の低下に結びついた。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

